

東アジアレビュー

● THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2011年9月号 / No.177 発行:東アジア総合研究所

【視点】	金正日・メドベージェフ首脳外交と 6カ国協議の行方	姜 英之…………… 1
【報告】	第12回 東アジア国際シンポジウム 「豆満江開発と北東アジア地域協力」	編集部…………… 3
【報告】	中・朝・ロの3国国境を防川に見る	編集部…………… 8
【案内】	第10回 北朝鮮問題セミナー 開催	編集部…………… 11
【報告】	与那国軍事化は時代に逆行(下)	岡田 充…………… 12
【編集後記】	偽満州国皇宮と東北歴史博物館を観て ホットスポット	Y…………… 16
		N…………… 16



金正日・メドベージェフ首脳外交と 6カ国協議の行方

伝統的中ロ等距離外交によるしたたかな生き残り戦略

姜 英之・Kang Young ji
東アジア総合研究所 理事長

❖ 過重な対中依存を警戒

北朝鮮の金正日総書記が8月20日、ロシアを訪問、極東地域シベリアのウランウデでメドベージェフ大統領と9年ぶりの朝ロ首脳会談を行い、27日、中国経由で帰国した。

会談では、金総書記が核問題をめぐる6カ国協議への前提条件なしの復帰と、核兵器・ミサイル実験・製造を凍結する用意があると表明、また両首脳は北朝鮮経由で韓国に至る天然ガスパイプラインの建設で合意したという。

金総書記は先の5月に訪中したばかりなのに、

今度の訪ロでも列車による長旅をこなすことで、内外に3年前の8月の脳疾患による後遺症など健康問題を払拭するアピールができた。健康問題に起因して三男金正恩への後継者問題がマスコミの中心話題となっていたが、ここにきて北朝鮮の活発な外交展開に焦点が注がれる。

今度の訪ロの目的は、中国への過度な経済依存を是正するため、中ロ両国を競わせ経済再建するためロシアとの経済連携を深めること、さらに6カ国協議再開について延坪島砲撃事件への謝罪、ウラン濃縮施設の破棄など明確な非核化措置を求める日米韓に対するけん制の意味を持つ

ている。

まず、北朝鮮は国連制裁決議によって西側との経済関係が完全に途絶え、特に北朝鮮の経済再建で大きな比重を占めていた韓国からの食糧・肥料支援が中断され、経済困窮が加速化した。これを支えたのが、中国からの経済支援であったが、もはや中国もかつての「血盟」関係のときのように無償援助をいつまでも行うことはできない。

北朝鮮と中国の貿易は増大する一方だが、対中貿易赤字も膨らんだ。中国が日本海への出口とする羅津港の50年間使用権、茂山など有望な鉱山開発権の譲渡など、北朝鮮経済への中国の影響力は格段と増し、中国東北「4省化」が懸念されるほどだ。北朝鮮としてはこれ以上の過重な中国依存は政治的自主権も損なわれると判断、ロシアとの経済協力に活路を見出そうとしたのである。

❖ 朝鮮半島での影響力拡大を狙うロシア

ロシアは2000～02年にかけて当時のプーチン大統領（現首相）が金総書記と3度の首脳会談を持ったが、その後首脳間の交流が停滞し、北朝鮮の核問題についても6カ国協議の議長国である中国に比べ、十分な影響力を行使できなかった。

しかし、「強いロシア」の復活を目指すためには、経済成長が必要であり、そのためには豊富な資源だけに頼るのではなく、成長著しい東アジアとの経済関係を強めなければならない。すでにロシアは2012年のウラジオストクでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）開催のため極東地域・沿海州のインフラ開発を積極的に進めており、今秋には米国と共に初めて東アジアサミットにも参加する。ロシアがこうした東アジア戦略を展開する上で、朝鮮半島こそ、まさにその拠点となっている。

ロシアと韓国は北朝鮮を経由しての天然ガス供給について、2008年に覚書（MOU）を締結している。韓国にとっては、ロシア極東から貨物船で運ぶより半分の費用で調達できるメリットがある。しかし、韓国の李明博政権が強硬な対北政策を採ったことから、北朝鮮は自国経由のガスパイプライン敷設に対して否定的態度のため、朝鮮半島縦断ガスパイプライン構想は棚上げされたままだ。

だが、北朝鮮としては経済事情の悪化から、いつまでもこの構想に反対するわけにはいなくなった。北朝鮮にとってこのガスパイプラインが敷設され

れば、ガスの供給が受けられ、さらにガスの通過料収入などで約1億5000万ドルの外貨獲得が見込めるといふ大きなインセンティブがある。首脳会談で、金総書記はガスパイプライン敷設によるエネルギーや食糧支援、羅先（ラソン）経済特区へのロシア企業の誘致、鉄道設備の更新などでも協力を要請したとされる。北朝鮮としては自国の経済再建の逼迫性、対中依存からの脱却のため、韓国までのパイプライン敷設を受け入れざるをえなくなったのだ。

だが、ロシアへの急傾斜で脱中国依存の態度が露骨であれば、今度は中国からしっぺ返しを食らうのは目に見えている。金総書記は帰路に中国黒龍江省を經由、26日に戴秉国国务委員と会談し、メドベージェフ大統領との首脳会談の成果を説明するとともに、中国との関係重視の姿勢を改めて示した。さらに27日、帰国と同時に胡錦濤国家主席に電報を送り、「（今回の訪問で）朝中親善の大切さを熱く感じた。友好関係が今後も代を継いで発展すると確信する」と強調した。

金総書記がわざわざ中国に立ち寄ったのは、中国とロシアを天秤にかけて、両国からより多くの経済支援を獲得するためであることは明らかだ。生き残りを懸けた、かつて金日成時代に展開されたしたたかな伝統的中ロ等距離外交の再演といえよう。

❖ 問われる米国の対北朝鮮政策

6カ国協議の再開にあたっては、南北対話、米朝協議、6カ国協議の3段階で行うことが関係国で合意され、今年に入って韓国と北朝鮮の関係改善の兆しが見られた。しかし、韓米合同軍事演習、北朝鮮の海上ミサイル発射などで再び南北関係が悪化した。しかし、ここに来て北朝鮮が6カ国協議への無条件復帰を提案、その条件として核・ミサイル実験の凍結を出すなど、北朝鮮なりのボールを投げてきた。

これに対し、米国は「凍結の提案が事実なら、歓迎すべき最初の措置だが、まだ十分であるとはいえない」とし、明確な核放棄の証を求めている。しかし、北朝鮮は米国に対しこれ以上の譲歩をする構えはない。このままでは、北朝鮮の核開発はさらに進み、中ロに経済支援を頼み、生き残る可能性がある。どうやら6カ国協議再開の可否は、米国の北朝鮮政策の転換にありそうだ。

報告



第12回 東アジア国際シンポジウム 「豆満江開発と北東アジア地域協力」

●編集部

東アジア総合研究所では「豆満江開発と北東アジア地域協力」のテーマで第12回東アジア国際シンポジウムを2011年8月20日、中国吉林省の省都・長春の吉林財経大学で行った。このシンポジウムには、国際交流基金と東芝国際交流財団からの助成を受けた。(注：中国では豆満江を図們江と呼ぶ。ここでは日本側呼称の豆満江に統一。また中国側の朝鮮は北朝鮮にした)

共同主催者の冒頭で吉林財経大学の宋冬林学長が歓迎のあいさつ。65年の歴史を持ち、教職員1000余名、本科生1万1000人、大学院生1000人、国際化を重視し日韓豪など十数カ国の30余りの大学と提携し、学生受け入れやカリキュラム共同化を進めていると自校を紹介。

豆満江地域は日本海から15キロしか離れていないが、諸原因で開発が進んでいないと指摘。しかし中国政府が「長(春)・吉(林)・図(們)発展戦略」を打ち出し重視しているだけに、周辺各国による開発協力に良い機会となると思うとした上で、豆満江地域開発は吉林省、ひいては中国全体、北東アジア地域の経済繁栄と発展に貢献していこうと述べた。

共同主催者の2番目に当研究所の姜英之理事長が、中国、北朝鮮、ロシアが国境を接する豆満江地域は北東アジアの地域協力で最も重要な開発拠点になり得ると指摘。15年前に東北アジア経済圏が形成されていこうと考へ、初の東アジア国際シンポジウムを横浜で組織し、日本であまり知られていなかった豆満江地域開発へと世論を喚起できたことを誇りに思うと歴史的な経過を説明。北朝鮮の核開発推進などのためにうまく進んでいないのは残念だと述べた。しかし、中国は4、5年前から「東北工程」で、ロシアは来年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)開催に向け開発の動きが再活性化している。また北朝鮮も、経済再建を図るため再び中国やロシアとの協力を求める動きを強めていると注意を喚起した。

同じく共同主催者である帝京大学の和田正武教授は、10年以上にわたる吉林財経

大学との協力関係、過去2年間の共同研究プロジェクトを説明。今年5月に東京で両大学によるシンポジウムに姜英之理事長が参加、長春シンポジウム共同開催へと結実したと述べ、このような新たな知的交流関係を生めたのは幸いだと述べた。豆満江地域開発の帰趨は、和田教授らが研究対象としてきた中国東北地方の産業高度化にも大きな影響を及ぼすだけに注目しており、北東アジアに新しい国際的経済圏が創出される期待があると指摘した。

【基調報告】

吉田進・環日本海経済研究所名誉理事長は「豆満江開発と国際協力—北東アジア諸国の動向」と題した報告の冒頭、日中韓3国の首脳がそろって被災地を訪れるなど東日本大震災への国際支援に感謝を表明。1990年に長春市で開かれた北東アジア経済技術協力会議で初めて「黄金の三角地帯」開発構想として豆満江地域共同開発が示されたのを、国連開発計画(UNDP)が92年に取り上げ、95年には中国、ロシア、北朝鮮による調整委員会、さらに韓国とモンゴルを含む諮問委員会がつくられ、日本はオブザーバーで参加してきたと過去の経緯を概説。アジア諸国は世界経済を牽引するようになったが、豆満江は発展テンポが遅かったと指摘した。

しかし中国が2009年8月に「長春—吉林—図們・発展計画」を国家戦略に格上げ。吉林省全体GNPの70%、770万人の人口を擁する2万3600平方キロを対象とする開発規模は「恐らく中国で1番大きいだろう」という。輸送回廊の整備も進展、ロシアのザルビノ港経由の日本海向け、北朝鮮の羅津港経由の韓国および中国南部への航路が始動している。中国は琿春から羅津への自動車道路建設の条件として羅津港1号埠頭の10年間独占使用権を北朝鮮側から獲得した。吉林省政府は昨年中国外運長航集团有限公司と協定を結び、琿春—羅津—釜山あるいは中国南部への航路を開設済み。一方で、ロシアと北朝鮮が推進を図るハサン—羅津の鉄道改修に韓国政府が資金提供を申し出ており、牡丹江とナホトカに貨物集積基地を建設する計画もあるという。

ロシアは資源輸出を駆動力とする4%成長を遂げ、



姜英之理事長

APEC開催関連でルースキー島を経済特区に指定、極東ザバイカル地方社会経済発展特別プログラムや社会経済発展計画や極東地域長期発展コンセプトなどを打ち出している。このような極東重視は、地域開発の遅れと、資源開発が中心のため中央政府の力が不可欠だからだという。

中ロ関係でメドベージェフ大統領の訪中とシベリア石油の大慶へのパイプラインに言及した。

モンゴルでも南ゴビの銅と石炭の開発に力を入れるなど注目すべき進展があるという。

北朝鮮でも、羅先市を特別市としたのは国際交易拠点として重視した表れであり、昨年の中朝日総書記の吉林省訪問は開放政策への転換開始を意味するものと思われ、同年10月の労働党代表者会で軍中心から党中心に重点が移行したことで経済開発が進むと期待される一などと述べた。

2003年以降の6カ国協議で北朝鮮の核問題をめぐる国家間のやり取りが中心となり、経済協力の影が薄れた結果、国連開発活動の活動が相対的に低下、北朝鮮は09年11月に豆満江開発構想から脱退した。一方で、この間に南北朝鮮、中朝の2国間協力関係が進んだ。6カ国協議の行方によるが、協議再開の前提となる南北朝鮮、米朝の協議が動き始め、中国とロシアの距離感も短縮している現在、日本としても豆満江開発で従来のオブザーバーよりさらに積極的な立場に移行する可能性を含め、柔軟な北朝鮮への対応が望まれるようになるのではないかと述べた。

宋冬林吉林財経大学学長の基調講演は「北東アジア地域協力の深化に向けた機会と挑戦」。諸国間の経済協力は補完関係と地理的有利性があると同時に多くの課題に直面していると指摘しつつ、中国政府による「東北老工業基地振興」「長吉図開発開放先導区域」戦略は重要なチャンスを提供していると述べた。

北東アジアで地域協力を進める基礎的与件として、地理、政治、経済、文化の各面で共通基盤があるが、「南北朝鮮の関係や日朝関係が膠着している」ことを例外だと述べた。また、日本や韓国が持つ豊富な資金と先進的な技術が、老朽化した中国東北の工業基地の開発、ロシア極東地域の開発、北朝鮮経済改革と経済特区建設、モンゴルの資源開発と経済発展には重要だと指摘した。

宋学長は2003年からの中国政府の開発政策の進展を概観し、北東アジア諸国は各国の経済発展計画と政策に基づき多国間経済協力に焦点を合わせているので協力推進に有利な環境にあると述べた。課題として安保問題では、朝鮮半島での突発的な衝突や摩擦、日朝関係の非正常な状態、いくつかの国の領土紛争

が経済協力に不利な影響を及ぼしている点を指摘。また、依然として歴史認識と国民感情問題が存在していると指摘した。国内政治に関連して「ある国では国家内部の矛盾が多く、大胆な開放政策を展開できないため地域協力の進展に影響を及ぼしている」と国名の言及を避けながら北朝鮮にも触れた。

重点プロジェクトを突破口として柔軟に経済協力を展開していく、2国間協力や2国間の部分的な地域協力は地域全体の高いレベルでの協力の先導役となるので政府間協議や多国間国際機構の設立が欠かせないと指摘。日中韓3国の協力が地域協力の中核となるだろうと指摘した。

宋学長は「長吉図」を先導役とする豆満江地域開発の多分野への広がりや意義を強調し、米国の経済力が弱体化し、欧州の債務危機も深刻化しているだけに、日中韓3国のFTA締結、将来の人民元の自由化実現と国際備蓄通貨化などを念頭に、小さな地域協力を通じて大きな経済協力を引き出すことは可能だと述べた。北東アジア地域統合は世界経済に大きな影響を及ぼし得ると述べた。

【インフラと物流】

午後の第1セッションは「鉄道・道路・港湾などインフラ開発と物流の現状と課題」。

崔治国・釜山発展研究所広域基盤研究室長は地図を多用しながら「中国の環東海（環日本海を韓国側ではこう呼んでいる）圏進出と多国間協立法案」の開発現状をまとめた。中国と北朝鮮は国境を接する東（豆満江地域）西（丹東と新義州）2カ所で協力事業を推進、中国は「長吉図」で既に長春から吉林、延吉を経て琿春までの高速道路を運営、さらに南に北朝鮮の羅津まで結ぼうとしている。中国にとり羅津など東部の海へ出るのは「150年の宿願」。遼寧省の大連港が飽和状態で鉄道による貨物渋滞も深刻化しているという。中国吉林省は、ハルピン—満州里—ヨーロッパ方面と結ぶ軸になっていける場所だと指摘した。

東北アジアの物流について東の黄海（イエローシーと図示）中心から西の日本海（東海、ブルーオーシャンと図示）へと、より拡大したルートができ非常に大きな市場になっていく可能性があるとして、鉄道と港湾を結ぶ輸送体系の再構築が必要だと訴えた。

中国の東北振興戦略とロシアの極東開発戦略が着々と進行していること、韓国と日本にとり北朝鮮経済の開放と大陸連携への拠点になり得る点、物流需要が相互補完的などから、関連5カ国が鉄道、道路、港湾などへの投資を通じて経済性の原則に立脚した民間の多者間協力を促進する方向が望ましいと指摘した。北



シンポジウム風景

朝鮮を中心に据えた経済圏が望ましいというのが崔室長の考え方で、その意味で日本の主導的な参加を望んだ。豆満江開発を議題とする各国次官級会談、政府間協力機構の構成、国境を越えた経済圏の形成へと3段階の推進策を韓国は模索中。主要都市間の協力も必要で、そこに地方政府、専門家、民間が参与すべきだとも指摘した。ロシアでの来年のAPEC開催、2018年に韓国江原道の平昌で冬季五輪もあり、遅れている北朝鮮を包み込むようにして、日本や中国が加わってより強く協力していけば、世界的な発展地域になるはずだと述べた。

次いで財団法人運輸調査局の奥田恵子主任研究員が「日本における北東アジア物流の取り組みと課題—豆満江地域開発の展開に向けて」を報告。豆満江地域開発の推進がどんな具体的経済効果をもたらすかの評価が少ないことが関心欠如を招いたという反省があるという。2008年の試算では、中国東北振興政策やロシア極東開発などによる年間経済効果は最大で年1009億円と予測された。東北アジアの国際フェリー構想による経済効果は、やはり08年試算で北陸圏と東北圏を中心に波及効果が見込まれ、日本全体で最大159億円。新潟港はコンテナ取り扱いで東京、大阪、博多に次ぐ4位だが、日本海側で最大。中国やロシアなどアジア大陸対岸諸国の経済発展により過去10年間で約3倍に取扱量は増えており、豆満江地域開発の持つ意義は大きいという。

日中韓、中韓間で国際物流が進んでいるが、日本はトラック規制などで一歩遅れている状態。車両の総量規制などソフト面に改善余地がある。新潟での企業向け調査では、輸送手段を選ぶ上での優先順位は、コストと納期の確実性。新潟港の利用については9割が利用への関心を持っていないが、具体的メリットを物流事業者や商社に確実に明確に示す必要があり、それが物流量を増やし事業ベースに乗せることになると指摘。

これからは特に時間という要素が重要だろうと奥田主任研究員は指摘した。中国から次第に東南アジア諸

国連合(ASEAN)方向へとFTAが強化されていく動きもあり、放置すれば東アジア地域への関心が薄れていきかねないという。

「北朝鮮の経済政策の変化が長春—吉林—図們ルートの建設に及ぼす影響」を吉林社会科学院の北朝鮮・韓国研究所長の張玉山教授が報告。外部地域との対外ルート建設が重要な意味を持つと指摘。北朝鮮は長く外貨政策が制約されていたが、2010年、特に金正日総書記が2回の訪中を行った後、不確実な点はあるとはいえ、制度などを含めて対外経済政策に一連の積極的な発展が見られると述べた。この北朝鮮の動きの中で確実な面を把握し、条約、制度、資金など保障措置を具体化することが、中朝プロジェクト進展と「長吉図先導地域」対外ルートの建設促進を加速させることになろうと述べた。

2010年初めに、北朝鮮有力誌が海外市場開拓と対外貿易の発展を目指すと強調。同年1月に豆満江地域を対象にする交流促進措置として羅先市を特別市に指定。輸出入、ハイテク技術などをテーマに、4経済合作区が羅先に建設された。

5回目の「羅先経済貿易区法」改正で、海外朝鮮人が羅先で経済活動を行えるようにし、韓国に再度門戸を開いただけでなく、中国の朝鮮族の投資融資にも有利な条件を整えた。

同年1月20日には朝鮮大豊国際投資グループと国家開発銀行を設立、朝鮮族企業家の朴哲洙が大豊グループ常任副理事長兼取締役になった。

また羅津港の共同開発と道路建設への中国参与で再度合意、消極的だった圈河—元汀、丹東—新義州など国境を越える橋の建設にも合意し、北朝鮮が国境地帯開発に積極的姿勢に転じた。吉林省の集安市近くにある鴨緑江望江楼(北朝鮮の呼称は林土)と文岳(同・長川)水力発電所の共同建設が合意され2010年3月22日に着工、13年完工予定で、総発電量は3億キロワット時になる。

北朝鮮側は中国の経済特区の建設経験や「長吉図先導地域」の将来像に注目し始めているという。中国の土地、雇用、給与、税、関税政策に関心を寄せ、資料要求と学術交流を希望している。

このような北朝鮮の変化の背景として張教授が挙げたのは(1) 国際的制裁による外貨収入の減少(2) 韓国との関係冷却化による南北合作の不調(3) 北朝鮮の貿易規模の縮小(4) 対外政策の調整を通じて対外貿易を進展させ、それを市場秩序の整理や計画管理度の強化など国内経済政策の調整に使おうとする動き(5) 08年以降、経済発展と民政改善を重視し1980年代中期の水準に国民経済を回復させようとする方針—。

開発資金調達で北朝鮮が韓国資本の導入を認め、頻繁に中国の琿春や図們に訪問団を派遣し始めていることは有利な状況とされている。

課題として、道路建設に必要な1.5億元の資金集め、羅津港使用で有効な商品量の確保、ロシアとの鉄道事業調整や港湾取扱い能力差による混雑緩和策などを列挙、対策を推進中だという。圏河から羅津港への2級道路の建設が当面の重点事業だという。

【吉林省の産業開発協力】

第2セッションは「吉林省における国際地域協力と産業開発協力」がテーマだった。

和田正武・帝京大学教授は「吉林省の経済発展と日系企業にとっての経営戦略」で、吉林省の経済について自動車産業を中心に報告。2010年までの第11次5カ年計画での発展は目標数字を大幅に上回った。固定資産投資に先導され、年平均14.8%（目標12%）。外資は少なく、経済の国際化という面では改善の余地がある。また、半分以上が第2次産業で（国営産業の比率が高い）、さらに比率が上がっているため、第3次産業、特に物流、情報、金融サービス業の振興が望まれるという。

売上でも従業員数でも、自動車が非常に大きな比重を占めるので、電子など5大支柱産業でバランスをとろうと試みている。日中で地域開発戦略は異なる。中国は外資導入から国内企業融資に変化しており、「内発型の開発」の重要性がこれから高まることになるという。

吉林省に立地している外国企業のうち日本企業のウエイトは大きく、長春に自動車、食品を中心に85%が集中している。しかし中国全体として見ると、吉林省が「中国の2%経済」といわれているだけに日系企業にとり重要投資先でない。

吉林省は内陸省で、対外窓口を大連として瀋陽、長春、ハルピンの南北路を軸としてきた。東西路発展のためには物流の需要が肝心で、豆満江開発は東北に国際的な物流ハブをもたらす可能性がある。関係国の利害調整が大切だが、吉林省の将来展望を明るくするだけに、プロジェクトの成功を願っていると和田教授は述べた。

次いで韓国の社団法人・東北アジア共同体研究会の呉炳云・中国担当国際理事が「東北3省における韓国企業の進出現況と課題」について報告。韓国企業の09年の中国全体に対する業種別の投資申告などの表を示した。リーマンショックで停滞したが、その後再び中国向け投資は増えている。中小企業が主に投資しているため、製造業への投資比率は低いという。92年の韓中国交回復前は東北3省への進出が多かったが、その後は減少。山東省などにあまり産業がないため、中

国の南方に投資先が移る傾向が見えるという。12次5カ年計画が具体的に進めば、韓国企業も投資方針を検討し直すかもしれないと述べた。

3番目には吉林財経大学の経済モデル研究所所長の林秀海教授が「吉林省ハイテク産業競争力の研究」を報告。林教授によると、旧工業地帯の吉林省の製造業は新中国の成長に大きく貢献したが、改革開放以降は南部地方での製造業の飛躍的発展などにより製造業の優位性が衰えた。そのためハイテク産業の振興が求められるという。

ハイテク産業生産額は2009年までの9年間で年平均20.3%の伸びを示した。急速に発展したとはいえ、国内市場でのシェアは低い。ハイテク産業の対GDP比率でも09年に2.25%で全国平均より1.95%低く、この全国平均との差は9年前より大きくなっているという。

生産規模の不十分さ、開発投資の投入不足、革新能力の低さが問題だとされる。またGDP比の格差拡大から、ハイテク産業の工場の内部構造の調整も必要だという。教育水準の高さで定評のある吉林省の良好な労働者の質と良い技術環境を生かし、関連他産業との協力を強めながら高品質、大量生産を目指す方向が望ましいとされる。

【総合討論でのさまざまな意見】

「総合討論」では発表への率直な感想と意見発表、豆満江地域開発への適切な政策提言がされた。

宋玉祥・東北師範大学教授は、吉林省が財政を主に賄う姿勢が大事で、豆満江開発関連地域間の衝突をいかに防ぐかが課題だと指摘。

黒崎誠・帝京大学教授は、豆満江地域が開発されれば、発達が遅れている日本海側地域の経済発展に役立つとし、日本のハイテク技術と優秀な環境技術の活用が望まれると強調した。

西和久・帝京平成大学教授は豆満江地域開発に対する関心が日本では低いが、たとえば日本がモンゴルからウラン、銅などの資源を確保する面で重要な意味を持っていると指摘。日本の国家戦略上でも重要なテーマであり、世界経済の低迷などから日本は北東アジア全体の内需をいかに掘り起こすかに迫られている、と述べた。

今野茂雄・日中韓経営学術フォーラム理事は、豆満江開発は日本では企業戦略と考えられるべきで、その場合、物流コストが最重要の問題であり、どう克服するかで開発展望が変わると指摘した。

伊集院敦・日本経済新聞編集委員は、日本のすぐ近くで新しいダイナミズムの波が起きていることを実感したとの感想を述べた。

田村秀男・産経新聞編集委員は、日本は東日本大震災で復興のため2800億円の資金をつぎ込んだが、もっと大きな視野で北東アジア全体のインフラ開発に参与していくべきだと強調した。

長谷川洋三・帝京大学教授は、北東アジア地域の胎動に日本の民間企業も注視すべきだと指摘。

酒井正子・帝京大学教授、中里妃沙子・弁護士、王清一・王利鏞日本学研究所理事長らも、豆満江地域開発と関連各国協力の進展に新鮮な印象を持ったと述べた。

最後に以下の「長春宣言」を採択、小野田明広・東アジア総合研究所副理事長が、あらためて会場準備に当たった吉林財経大学の宋冬林学長や劉曉野外国



シンポジウム参加者記念撮影

語学院長をはじめ教員・職員・学生、共同主催の労をとってくれた帝京大学の和田正武教授に謝意を示すとともに、今後の世論喚起の努力と交流継続を願う閉会辞を述べ閉幕した。

第12回 東アジア国際シンポジウム 長春宣言

- 一、 私たち、日本、中国、韓国の研究者、専門家、言論人、企業人など40余人は、2011年8月20日、東アジア総合研究所と帝京大学、中国長春市の吉林財経大学の共同主催により吉林財経大学国際会議場にて「豆満江開発と北東アジア地域協力」をテーマに、第12回東アジア国際シンポジウムを開催し、充実した報告と討論で成功裏に終えた。
- 二、 会議では、中国が2009年8月「長(春)一吉(林)一図(們)地域」を国家的開発先導区としてからインフラ整備が急速に進んでおり、北朝鮮も翌10年から羅先市を特別市に指定し、投資条件を緩和するなど対外経済政策に変化の兆しが見られるなど興味深い具体的事実が報告された。また、来年にはロシア・ウラジオストクでのAPECが開かれる。参加者一同は、これら豆満江地域関連各国の開発の動きが北東アジア全体の経済発展に寄与していく可能性があるのとらえ、関係各国の間の多様な層で、協力と交流をさらに促進していくべきだという点で意見が一致した。
- 三、 参加者一同は、安全保障面での重点の置き方の違いや、過去の歴史をめぐって残る見解差がある点に留意しながら、一部関係国を排除する方向を極力回避し、息の長い地道な対話の積み重ねを通じて協力と交流を深めていく決意を新たにした。
- 四、 参加者一同は、豆満江開発の関連五カ国政府間だけでなく、民間企業、学術団体など各分野での協力を多層的に組み合わせていくことが大切だとの認識で一致するとともに、何らかの恒常的な協力推進の場を模索することが必要であると確認した。
- 五、 3月に日本で起きた東日本大震災の際に、中国、韓国の首脳が被災地を訪問するなど地域協力を具体化する形で支援して頂いたことに対して、日本の参加者は深い感謝の意を表明した。
- 六、 私たち参加者一同は、吉林省で年率10%を超える繁栄ぶりを達成している実績と意欲的な計画に大きな感銘を受け、豆満江開発、さらには北東アジア地域協力で日韓中三国の民間ネットワークと連携を強め、地域の平和と繁栄のため尽力していくことを誓う。

2011年8月20日

第12回東アジア国際シンポジウム参加者一同

報告

中・朝・口の3国国境を防川に見る

●編集部

まだ明けやらぬ午前4時すぎ長春を出発、昨秋に全線開通したばかりの片側2車線の高速道路をひたすら東へと走る。第12回東アジア国際シンポジウムの出席者と一緒に8月21日、往復17時間40分の長距離バス旅行を楽しんできた。

目的地は防川(ぼうせん、中国語でホアンチュワン、朝鮮・韓国語でパンチョン)。中国東北地方の吉林省南東部で、像の鼻のように細く長く突き出た部分の先端に当たる。15キロ南で図們江(朝鮮側では豆満江)が日本海に注ぐ地点で、中国・北朝鮮・ロシアの三国を一望にできる「一眼三国」の地、犬や鶏の音が国境を越え聞こえるとも言う。



防川付近の地図

●立派な道路、疾走する車

長春-琿春552キロの高速道路は中国の第11次5カ年計画の重点プロジェクト。2008年9月に長春から延吉の約400キロが完成、「長(春)・吉(林)・図(們)発展計画」が09年8月に国家戦略に格上げ後の昨年9月に完成した。

トウモロコシ、ヒマワリ、モロコシ(中国では高粱カ



琿春高速出口付近に近づくトラック

オリヤン)の畑が、大陸的な高く広い空の下に延々と続く。道路は立派で行き交うトラックの数も多い。広い休憩所スペースには建物群ももうすっかり出来上がっているのだが、トイレを除き、レストランや売店は早朝のため、まだ閉められたままだ。雇員や商品の配置はこれからという段階のようだ。

右側通行で、いちおう「乗用車100キロ、バス・トラック80キロ」の速度制限標識が出てはいる。でも、わがバス運転手は軽く120キロは出しているだろう。そうするのが当然のように追い越し車線をずっと走り続け、さらに速度の速い乗用車は変則的に右側から次々とわれわれのバスを追い抜いていく。乗用車は長春に工場のあるフォルクスワーゲンやアウディが多い。つい数日前も中朝国境の白頭山(中国では長白山)観光の台湾観光客を乗せたバスが交通事故を起こしたばかりだということで、わが一行も保険に入って万一に備えた(幸い大事故は起きなかったが、最終日の空港行きの長春市内で急ブレーキ。右の路地からの車との接触事故だったが、双方の運転手は車から降りず車体の傷をちょっと見て、無言で何もなかったように走り続けた)。

●中国にとって北朝鮮は観光資源?

吉林省の旧州都・吉林市や、州全体面積の3分の1ほどを占める延辺朝鮮族自治州の州都・延吉市



長春からの高速道路の琿春出口



高速出口で右へ。左は琿春港



図們中朝友誼橋



友誼橋付近の土産物屋

は、いずれも高速道路のやや南側に当たっているので市街地は見えない。しかし延吉近くの休憩所の表示にハンゲルが登場するようになり、家屋の屋根の両端に少しそりが付き、道路脇にはキリスト教会らしい建物さえ見えた。野菜などの食材、調理の仕方など中国の中で朝鮮半島の文化が色濃く感じられる地域である。

いったん高速道路を降りて、琿春から図們市内を通り抜け豆満江に架かる中朝国境の橋を（真ん中まで）渡って北朝鮮の村を望む。兵士が警戒に立つ脇で、ここでも20元（約240円）の入場料を取られた（編集後記の「ホットスポット」参照）。観光客を乗せ、赤い旗を立てて中国の小舟が川面を行き来している。土産物店では北朝鮮の紙幣を整理して1枚のファイルに収めた物を売っている。50元から値引きして20元、最後には10元という呼び値も聞かれたが、デノミ実施後の新札は国外持ち出し禁止のようで旧札ばかりだった。少なくとも琿春の観光業者にとっては、北朝鮮は恰好の観光資源になっているようだ。

中国各地のどこでも見られる江沢民前主席が揮毫した文字が掲げられている門の手前に、真新しい出入国管理事務所のビルがそびえ立っている。近づ

く人の姿はなく職員の行き来も見られなかったが、この閑散ぶりが、橋が交通上の要路でないためか、あるいは日曜だったためなのかは分からない。帰路に立ち寄った防川のやや北、豆満江の川岸にある圈河の出入国管理事務所（川向こうの北朝鮮側は羅先市元汀里）では、休日とはいえ物流の胎動が感じられた。川向うの北朝鮮側では、中国の支援で元汀里から羅津港までの未舗装道路53キロを舗装する計画が進もうとしているという。

図們市内には人力車の姿も見受けられたが、以前に来た経験のある人の話では、ビルなどはすっかり新しくなったという。高速道路は琿春が終点とされているが、実際は図們市内に降りるジャンクション部分から南に、さらに車で走って10分弱の距離まで延長工事が完了している。この高速道路の再延長だけでなく、港や鉄道など交通インフラの面で、琿春が「長・吉・図」の豆満江地域開発で重要な位置を占めることは確実なようだ。

鉄道についても、中国版新幹線の事故で建設速度は緩やかになるかもしれないが、図們や琿春などの「辺境」と長春を、現在の9時間から2時間で結ぼうとする計画がある。昨年10月には、吉林から琿春を結ぶ鉄道専用線の建設促進会議が開かれたという報道があった。

●国境紛争が残した記念の品々

琿春から防川まで、片側1車線になるが一般道路の部分も良く整備されている。養蜂業が盛んなのか、道端に巣箱が積んであるのが目につく。

幅があまりない地峡の中央部に盛り土をして道路を造ったのだろうか、左右を見下ろすような感じで走る。右手、西側には豆満江が流れ、その向こうには北朝鮮の野原や低い丘。左手の東側はすぐロシア領だ。古いコンクリート柱の上に鉄条網が張られた国境警備線が、白樺やポプラの木々の間に切れ切れに続いている。

道路脇に唐突に現れたのは、白く巨大な石像だ。東北辺疆辺務大臣という肩書を持っていた清時代の武将、呉大澄の坐像



だという。ロシアに一時は占領されていたこの土地を回復した功績をたたえて建てられた。当然、南のロシアの方向を厳しい目付きでにらんでいる。

防川は10戸あるかないかの小さな村落だ。そこに平屋の張鼓峰事件博物館がある。若いころの毛沢東元主席の写真が表に飾られている博物館には、1938年に日本軍とソ連軍が国境線をめぐり軍事紛争を起こした際の写真資料などが展示されている。日本は植民地・朝鮮を支配していた軍が警備していたが、満州の関東軍が介入してきた。満州と外蒙古の国境線で日ソ両軍が軍事衝突を起こし日本が大敗したノモンハン事件の発生1年前の事件だ。いずれも夏に起きた衝突だ。冬は氷点下40度になる酷寒のため戦闘には向かない。

中国人住人にとっては外国の侵略行為に巻き込まれたことを記念する、巨像と博物館という異なる時代の2つの施設。風景が茫漠としているせいか、歴史的怨念の発散を予期していた私には、ポツンと孤立した印象だけが残った。でも、いずれ「観光資源」として博物館も立派な建物になっていく日が来るかもしれない。

●のどかさと繁栄を結ぶものは

図們からの道のどん詰まり、建造中の望楼ビルが見えると、間もなく展望台の駐車場だ。「軍管区」という標識が掲げられ、ごみ箱も緑茶白の迷彩色に塗られている。

観光客が現在使っている展望台を「安保上の理由から軍専用とし、代わりにこの望楼ビルに観光客を誘導する計画だ」とガイド氏は説明した。土地の標高から言えば、現在の展望台の方が高くて見晴らしが良く、望楼ビルは多層階の高さを加えても見劣りしそうだ。「移転前に展望台に登れてよかった」と思ったのも事実だが、警備兵は腰をかけて休んでいるし、とても緊張が高いとは思えない。むしろ、商売上の配慮が優先して、新ビルにホテルでも入れて、もっと大々的に観光誘



将来の展望台



致しようという目論見ではないのだろうか。ひょっとしたら既存の展望台は、望楼ビル完成後もまだ観光客に開放した状態で「営業」を続けているかもしれない。一瞬、そんな気がした。

写真で、森が広がる画面中央左側の白い塔まで、そして判別しにくい鉄橋の左手に細い白色の棒が立っているところまで、これが中国領だ。日本海にあと15キロのところまで、中国領は終わる。

その先、左(東)側の池を含め、豆満江が橋のずっと向こうで日本海に流入するところまでがロシア領になる。

鉄橋の右(西)側が北朝鮮だ。つまり鉄橋自体について中国はお呼びでなく、ロシアと北朝鮮の物のようだ。「橋梁部分が高くなっている部分をロシア(ソ連)が作り、その右の低い部分を北朝鮮が作った」と中国人ガイドは説明したので、橋の真ん中が朝国境のようだ。豆満江と中朝国境の関係は判然としなかった。川の中央が普通だろうが、ガイド氏はそう断定はしなかった。歴史的経緯から川岸から手前だけが中国領になっていると説明する人もいる。図們とは違って、橋の手前にも中国の観光船の姿は見られなかった。

日差しは強いが、さわやかな好天に恵まれた1日

だった。中国側からロシアと北朝鮮を見下ろすと、人や自動車、列車の動きが見えないこともあって、のどかな田舎の風景、それも手を加えられずにそのまま残された自然が、ただ静かに広がっているだけだった。観光客が押し寄せる中国側とはまるで違う静けさがロシアと北朝鮮領を包んでいた。

何世紀にもわたり、戦略的な重要性が、幾度かの軍事衝突をここで引き起こした。だが、主要大国が全力を傾けた主戦場、ここを押さえないと国が滅亡するという場所ではなかった。

中国とロシアが開発と繁栄への道を突き進んでいる状況下で、豆満江地域にも脚光が当たりつつある。北朝鮮内でもインフラ整備や地域開発はそれなりに進んでいるはずだが、その様子は国境越しにはうかがえなかった。

この狭い地峡に3国の国境が集っている状況は、「犬が鳴けば、こちらも鳴き返す」敵対的行動を招



防川近くの料理店のワラビいため

いてきた。その「近さ」は半面、相手の文化・社会的伝統を尊重しながら日常生活で自由に交流し合える好環境としても活用できるはずだ。

国境を越える交通インフラの整備が、のどかさや繁栄を結び付ける一助になるとすれば、中国、北朝鮮、ロシアの3国だけでなく、日本や韓国にとっても前向きに果たせる役割があるはずだ。 (編集部)

案内 第10回 北朝鮮問題セミナー

テーマ

朝口首脳会談とエネルギー問題

北朝鮮の金正日総書記が、8月20日、最北端の豆満江駅からロシアの国境都市ハサンを通してロシアを訪問、24日にシベリア・ブリヤート州都のウランウデでメドベージェフ大統領と会談、ロシアと北朝鮮・韓国の3カ国を結ぶ天然ガスパイプラインを建設、輸送する計画に合意した。

エネルギー危機にある北朝鮮が韓国までのガスパイプラインの建設に合意したことで、硬直化した南北関係の改善にもつながる可能性が出てきた。第10回北朝鮮問題セミナーでは、北朝鮮・ロシア首脳会談の背景とその影響について、エネルギー問題の専門家である澁谷祐先生をお招きして、動向分析と展望をしていただきます。

【記】

講師：澁谷 祐 (早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員)

日時：9月28日(水) 午後6時受付 6時半から8時半時まで(終了後、自由懇親会)

会場：学士会館 306号室 東京都千代田区神田錦町3-28 電話03-3292-5936

会費：3千円(資料代を含む) *先着20名様に限らせていただきます。

主催：東アジア総合研究所(理事長 姜英之)

東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3階 電話 03-6809-2125 FAX 03-6809-2126

申し込み方法；氏名、所属、住所、電話、メールを明記してFAしてください。



与那国軍事化は時代に逆行—(下) 弱体化する中心、周縁に活況も

岡田 充・Okada Takashi
共同通信客員論説委員

= (上) は、8月号に掲載されています =

(周縁同士の差別)

経済的合理性から台湾経済圏ができたが、双方はお互いをどう認識していたのか。与那国出身で小学生のころ台湾に引っ越した経験を持つ宮良作(「与那国島誌」の著者)は、台湾と与那国の文化と伝統、言語の共通性に着目し「与那国島人の主流は台湾島経由で『南』からきた、という仮説」を引き出す。両者の墓の共通性などから説得力があると思う。しかし「近さ」は引き合う力だけではなく、近いが故に引き離す力も伴う。

中学時代を基隆で過ごした宮良は、台湾では沖縄差別が激しかったと書き「日本人は一等国民、沖縄人は二等国民、台湾人は三等国民」とされていたと回想する。「周縁」に位置付けられた台湾と沖縄は、「中心」の日本にひたすら忠誠を誓い「よい皇民」を競い合う関係でもあったろう。

1903年(明治36年)、大阪天王寺で開かれた「内国勸業博覧会」では、民間業者が主催する「学術人類館」というパビリオンが設けられ、アイヌ、台湾先住民とともに沖縄人が「見せ物」にされた。

筆者は先に、NHKが09年に放映したJAPANデビュー第1回『アジアの“一等国”』をとりあげ、番組を「反日」と非難するグループを批判した。番組は1910年、ロンドンの日英博覧会で台湾のバイワン族が“展示”されたこと伝え「日本の統治の成功を世界に誇示した」と位置付けたのだが、その7年前に同趣向の「人間動物園」が大阪で企画されたのだ。しかもこの時は「台湾生蕃」「アイヌ」と並び「琉球」や「支那」を陳列する予定だった。日清戦争に勝ち、欧米に並ぶ「一等国」にのし上がったという驕りであろう。この時は清朝が、開催前に外交ルートを通じて抗議、朝鮮も開会直後に抗議したため2民族の展示は取りやめられた。

一方、沖縄では「アイヌと台湾生蕃」と自分たちが同列に扱われたことに新聞などで異議が唱えられたという。「中心」からみれば、台湾も沖縄も等しく周縁・辺境であった。周縁同士の序列意識や争いは中心の存

在を脅かすわけではなく、矛盾の本質から目をそらす効用がある。チベット、新疆、内モンゴルで続く中国での民族衝突もまた、同様の構造を持っている。

年表の最後の項目、1949年の与那国町長選の記述を見て欲しい。選挙には「日本復帰派」「与那国独立派」「台湾帰属派」が立候補し、「日本復帰派」が当選したとある。どこか見たことのある構図ではないか。族群の帰属とその意識が対立軸になってきた台湾の選挙そっくりだ。与那国島民にもアイデンティティの分裂があったことが窺える。国境の変化がもたらした作用であろう。

(動的防衛力の目玉)

話は陸自配備の核心に移る。日本政府は2010年12月17日、新防衛大綱と中期防衛力整備計画を閣議決定した。大綱は中国の軍事力について「周辺海域で活動を活発化させており、地域・国際社会の懸念事項となっている」とし、防衛の新概念として打ち出した「動的防衛力」の目玉として、「島しょ防衛」を挙げるのである。また今後5年間の防衛計画である「中期防」では、南西地域の島しょ部に「沿岸監視部隊」を配置するとし、11年度予算に3000万円の調査費を計上した。

新聞報道から、具体的な配備計画をみよう。東京新聞は、与那国配備の沿岸監視隊を100-200人規模とし、(1) 東シナ海を航行する艦船や航空機を探知するレーダー(2) 軍隊内部の通信を傍受して記録する電



「国境の島」の地図

波監視装置を持つ一とした。陸自の最南端の駐屯地は沖縄本島で、第15旅団の約2100人とし「先島諸島に部隊はない。陸自は宮古島か石垣島に普通科(歩兵)1個中隊(約200人)の配備を目指してきたが、与那国町からの誘致を受け、同島への部隊配備を優先することにした」と書く。防衛省はことし5月12日、沿岸監視部隊の与那国配備を正式発表した。

配備に対する中国と台湾の反応をみよう。計画が浮上した09年、中国紙「環球時報」が掲載した中国学者のコメントをまず紹介する。社会科学院の日本専門家、呉懐中は日本当局者が「(馬英九政権誕生以来の) 兩岸関係の緩和が、日本の安保環境の悪化につながるとみている」とし「兩岸の接近が将来統一につながれば、強大な中国が第一列島線を突破すると恐れている」とコメントした。つまり兩岸の関係改善こそ自衛隊配備の背景とみるのだ。ことし1月20日、北京で行われた日中安全保障対話で、中国側は「防衛計画の大綱」が「南西諸島方面の防衛力強化を明記したことに懸念を表明。日本側は『専守防衛の基本方針は変わらず、防衛力配備のバランスを取った』と反論した」という。

台湾も「台湾の権益や安全に抵触するなら厳正に抗議する」と牽制する。馬英九総統に近い学者は09年夏、当時の浜田防衛相が与那国で配備計画を明らかにした直後、筆者に対し「兩岸関係が安定しているのに、なぜ自衛隊を配備する必要があるのか」と懸念を露わにしたのを思い出す。兩岸の学者がともに、配備の背景として兩岸の関係改善を挙げていることは興味深い。陸自を受け入れる与那国も防衛省も、兩岸の反応を軽視してはならない。

(白紙撤回を転換)

配備計画が、09年9月に誕生した民主党政権下でいったん白紙撤回された事実を知る人は多くはないだろう。北澤防衛相は就任直後09年9月25日の記者会見で「早急に配備する必要があるのか。いたずらに近隣諸国に懸念を抱かせることはしないで丁寧にやっていきたい」述べた。しかし昨年4月、中国海軍の艦船10隻が宮古島沖を通過し、防衛省とメディアが大騒ぎしたことを契機に、「白紙撤回」の方針は急転換する。

ちょうどそのころ、普天間基地移転をめぐる日米関係がぎくしゃくしていたことを思い出して欲しい。鳩山は5月、那覇で「学ばば学ぶにつけ沖縄の米軍が抑止力を維持していることが分かった」と、辺野古原案に戻る方針を示唆したが、与那国の方針転換もこの「屁理屈」と軌を一にしていることがわかって。中国海軍の大移動を、普天間と与那国配備の方針転換に利用したという見方である。民主党政権の「心変わり」について、陸

自関係者に尋ねると「官僚の判断を無視した鳩山政権の政治主導の破綻でしょう。普天間、ハッ場ダムと同じですよ」という答えが戻ってきた。政権発足当初の「白紙撤回」こそ現場無視の決定というのである。鳩山に代わり政権を継承した菅直人が方針転換で何か説明をしたか記憶にない。ただ尖閣事件に対する菅内閣の対応とメディア報道は、中国の活発な軍事活動が「地域・国際社会の懸念」(大綱)を高めることに十分役だったことは間違いない。

大綱発表以降、配備に向けた自衛隊の動きは加速している。「八重山毎日」などの報道によると、ことし2月、海上自衛隊の掃海艇2隻が石垣港に入港したのに続き、3月には海上自衛隊のイージス艦(京都舞鶴所属)が石垣港に、また掃海艇が白浜港と与那国島久部良漁港に相次いで入港した。さらに5月には、北澤防衛相が宮古島に入り、先島諸島に陸自を配備するための調査着手を言明。直近では5月25日、沖縄防衛を担当する陸上自衛隊西部方面総監部のトップ、木崎俊造総監(陸将)が石垣市を初訪問した。「いたずらに近隣諸国に懸念を抱かせる」陸自の配備が、変更の具体的説明がないまま急ピッチで進んでいる。

(領土野心?)

自衛隊誘致の目的として外間町長は、与那国セミナーで地域振興を再三強調した。これを聞いて頭をよぎったのは、米軍基地を抱える自治体と原発誘致の市町村が、莫大な交付金・補助金で財政を潤し、箱モノ作りに血道をあげてきた記憶だ。外間は「地域振興」に加えて、「中国の海軍軍備拡大と領土的野心」を挙げる。では中国の「領土的野心」とは何か。中国は尖閣だけでなく、先島や沖縄の領有権も企んでいるのだろうか。

強い国家と軍事増強を主張する識者と一部メディアは、「中国による侵略」という危機意識を煽ってきた。だがここは中国当局の主張を冷静に観察する必要がある。尖閣について中国は、領有権問題の「棚上げ」を主張しているのであって、武力攻撃や奪取論は中国内の一部論者の極論にすぎない。ましてや与那国や沖縄の領有権を主張したことはない。中国の軍事的「脅威」を声高に叫び、それが領土ナショナリズムを刺激し、「中国の領土的野心」がいつの間にか世論の主流になる過程をみると、戦前の中国・アジア侵略を「国策」とし歯止めなく戦線拡大し自滅した歴史。

外間は誘致を主張して当選した町長だが、与那国と先島全体では誘致を巡って深い亀裂が走っている。5月13日付「八重山毎日」は、誘致反対の住民でつくる「与那国改革会議」の崎原正吉議長の話として「島の

『軍事化』につながり、治安が悪化しないか。そもそも自衛隊が来ることによるメリットとデメリットについて、これまで町長から説明がない」と批判したと伝えた。先島諸島でも、竹富の川満栄長町長は「仮に(配備の)声がかかったとしてもきっぱり断る。人命救助や不発弾処理に尽力している自衛隊の存在は否定しないが、自衛隊誘致の考えはない」と拒否姿勢だ。地元は挙げて配備を歓迎しているわけではない。小さな島と島嶼に亀裂が入っている。

(台湾海峡が最大の変数)

冒頭で陸自配備の意味を(1)台湾との境界を軍事化し与那国に軍事的意味を付与(2)台湾と中国を刺激し、平和的環境にある台湾海峡の安全保障バランスを流動化(3)日本が戦後、西南境界で主体的に選択する初の軍事的布石」と書いた。この3論点に沿って説明する。

第一に国境の軍事化。与那国・台湾の交流史を振り返ると、与那国と台湾との間に国境線が引かれてからも、両者の間には融通無碍で自由な交流が続いてきた。日本では、中国脅威論が高まる中「実戦部隊ではなく、監視隊ならいいのでは」という受け止め方が主流を占めるかもしれない。だが島に軍事的意味が与えられることに変わりはない。「与那国島誌」によると、旧日本軍が島に駐屯したのは、日米開戦直後の1941年12月12日、海軍が宇良部岳(標高198m)山頂に「見張り基地」を作ったのが最初で、最後であった。宮良作は目的について「台湾島に向かう船や飛行機を監視させるため」と書く。今回の監視の対象は中国軍に替わるが、戦争中の駐屯兵士の数は最大20人であり、100-200人は与那国史上最大規模となる。さらに、監視隊に続き宮古、石垣には実戦部隊を配備する動きもある。配備の実績が定着すれば撤退は難しい。前例主義が徹底した日本の官僚組織の体質を考えれば明らかである。

第二は台湾海峡の安保バランスの流動化。与那国と沖縄の安全と安定にとり最大の変数は台湾海峡情勢といってよい。台湾で初の直接投票による総統選が行われた96年、中国は「台湾独立」の動きを非難、台湾に向けミサイル発射演習を行った。そのうちの1発は与那国のすぐ近くに着弾し、飛行機の航行や漁業にも影響が出たのは記憶に新しい。两岸関係は08年、国民党の馬英九政権が誕生して以来急速に改善し、昨年は経済協力枠組み協定(ECFA)に調印。今年は中国から台湾への個人旅行が解禁され、現在週370往復している两岸直行便は近く558往復に増便される。

两岸関係が安定すると、与那国と台湾との交流の幅

と自由度は広がる。北京が「台湾独立」に絡めて、台湾と外国の交流を警戒する必要が薄まるからだ。逆に两岸関係が悪化すれば台湾海峡は緊張し、与那国と沖縄は「局外者」ではいられなくなる。台湾は4年ごとに総統選挙がある。独立を主張する候補が政権に就けば、関係は悪化し96年の緊張が再燃する恐れすらある。その場合、与那国基地は北京にとりどのように映るだろうか。台湾との交流を進める「与那国花蓮県交流発展協会」の安里與助理事長は「これから互いに発展しようという時に武器を持つ自衛隊が入ることで、台湾や中国を刺激するのではないかと懸念する。

(安保のジレンマ)

第三の論点は「戦後日本が西南境界で選択する初の軍事的布石」。国境警備は本来、海上保安庁の仕事である。陸自駐留は北京の警戒を高めるだけでなく、与那国に対する中国の軍事オプションを引き出し、「安全保障のジレンマ」に陥る恐れがある。「安保のジレンマ」とは、相手側の軍事的行動に過剰に反応し、こちら側も相応する軍事的対応をすることにより、歯止めのかかない軍拡へと発展することを指す。尖閣事件以来、日本の一部メディアが伝える中国の「領土的野心」「軍事拡張」という過剰な反応こそ、安保ジレンマを引き出し、これが与那国配備に連動している。琉球新報は「島しょ警備(防衛)」という言葉は、65年前の沖縄戦を連想させる。～中略～島しょ防衛という発想は、住民を巻き込んだ悲惨な地上戦という結果しかもたらさなかった」と指摘した。沿岸監視の必要性については、「情動的にどれだけプラスかよく分からない。P3C(海上自衛隊の哨戒機)が1日1回飛んでおり、海上保安庁もパトロールをしている」とみる柳澤協二・元内閣官房副長官補(安全保障担当)のコメントもある。

金門島で死闘を繰り広げた两岸の間に平和協定はなく、法的には「内戦」と「敵対関係」が継続中だ。しかし実態をみれば台湾の中国大陸への貿易依存度は4割を超え、中国に常駐する台湾ビジネスマンは100万人と、「国境」を超えた交流が厚みを増す一方だ。台湾海峡で戦争が起きる可能性はゼロに近い。単なる軍事バランスではなく、経済相互依存関係の深まりや、交流・協力関係こそ台湾にとり最大の安全保障になる。

(国家意識に亀裂)

「3・11」はさまざまな問題を浮き彫りにした。それは原発を「国策」として推進してきた愚かさだけではない。より大きい問題は、「国家意識」に対する日本人の認識にひそむ深い亀裂である。冷戦終結と経済・情報グ



与那国空港で
台湾の花蓮行きチャーター便カウンター

ローバル化によって、あらゆる市場が国家の枠組みと境界を越え、国民国家の中心を担ってきた政治の弱体化は避けられない。民主党と自民党の2大政党の政策と体質に大きな違いはない。原発をはじめエネルギー、安保、環境などの主要テーマですら、政党間の違いより党内対立のほうが大きい。政策の選択肢は狭まる一方で、政党政治は窒息状態だ。日本のみならず先進国は等しくこの波に洗われている。

問題は、この波と政治(中央)の弱体化をどう認識するかである。第一は、抗うことの出来ない現実を受け入れ、新しい統治の枠組みを模索することであろう。「動く国境」の項では「中心・周縁論」を展開した。中央の統治の弱体化は決して否定的な側面だけではない。被災地の復興は、中央の役人や識者が熟知り顔に「復興構想」をぶち上げるより、特殊性を踏まえた地方のアイデアに任せた方がよい。中央は予算措置で支援するだけでよい。「周縁とされた地域に活況を生み出す」可能性は十分ある。

国家意識に対するもう一つの立場は、混乱の責任を政治家の資質に求め、強力な国家復活と強いリーダーの登場に期待する。「3・11」以降の永田町の混迷に対する多くのメディア報道は、濃淡差はあれこの立場に立脚している。ある全国メディアの編集トップは菅内閣不信任案について「平時ならいざ知らず、国家が危機に瀕している時期に、この混乱」「(菅首相が退陣し)新首相が一連の懸案処理、震災復興に取り組むしかない。それが国益にかなう」と書いた。「国家の危機」「国益」という言葉が何の説明もなく踊る。その思考は、序列化されたピラミッド型の国家・社会構造から抜け出せず、国益とは何を指すのかを問うこともなく、機能不全にある統治システムの中で、「ないものねだり」が空回りする。成長依存主義に立脚した国家が破綻していることに気づかない。

台湾の金門島は、廈門から最短で2キロ。台北からも

北京からも周縁に位置する。中国と台湾の関係改善で、交流が進み島民の8割が廈門に家を持つようになった。法的には「内戦」が続くが、事実上自由な移動が認められ、金門と廈門は共通の社会・生活圏を形成し始めた。「中心・周縁論」から台湾と与那国の関係、本土と与那国の関係を考察することは、活気のある社会・生活圏を生み出す上で欠かせない作業であろう。それは与那国の軍事化からは生まれえない。与那国への陸自派遣は、古い国家統治が弱体化していることの裏返し表現かもしれない。周縁の軍事化によって弱体化する中央を取り繕うという意味である。

(子宮は悩む)

朝から霧雨がやまない。小高い丘に何本もの幟が風に舞っている。幟の手前の石室が見える。与那国セミナーの合間、島を一周するツアーに入り、中心地区の祖納にある「浦野墓地群」を訪れた。幟の手前の石室は墓である。沖縄、奄美地方に多い亀甲墓。亀の甲羅のような形からそう呼ばれるのだが、その石室に遺体が収められている。石室は母の胎内つまり子宮だ。人は死ねばまた母親の胎内に戻る。

この墓を見て、台南と金門の墓が同じ形だったのを思い出した。与那国の墓と異なるのは、台南のそれには「子宮口」に必ず、故人の名前、出身地が書かれ、故人の顔写真がはめ込まれていることである。台南に行った昨年、墓地の中に勝手に入って見た。不規則に墓が並んでいるため足の踏み場に困り、何度か半球状の石室をまたいだ。時には踏み台代わりにもした。与那国の墓を見るにつけ、彼らの先祖が台湾や福建・広東など中国南部から来たことを想起させる。案内してくれた島嶼学会のメンバーが、墨書された赤い幟を手にとる。幟には故人の名前に続いて「与那国防衛協会」と書いてあった。故人の家族に幟を贈った団体名である。「与那国防衛協会」は、自衛隊誘致派の中心組織。一方「与那国改革会議」は反対住民で作る。

小さな町のあちこちにこの2つの組織が掲げた、賛否の横断幕が目についた。米施政権下も復帰後も、島の治安はずっと数人の警察官で守られてきた。自衛隊配備というコマを置けば、島と台湾の交流にマイナスの影響が出るだろう。母親の胎内に戻ってからも、賛否のレッテルが貼られ、子宮の中で悩むのは不幸というべきだろう。

(岡田充氏のご厚意により「21世紀中国総研」ホームページで6月20日発表された「海峡兩岸論」から転載させていただきました)



編集後記

偽満州国皇宮と 東北歴史博物館を観て

23年前に北京である国際会議に出席し、そのあと長春を経て朝鮮族自治州の州都である延吉を訪ねたことがあった。今回、第12回東アジア国際シンポジウムが長春で開催され参加、23年ぶりの長春を見学することができた。あの時は、一泊だけで長春のことはよく覚えていない。かつて満州国の首都・新京で、何か古めかしい重厚な建物が印象的であっただけである。

ところが今度、長春に来てじっくり街の雰囲気を観察することができた。新興国に特有の、また中国改革開放の息吹が伝わり、近代的な都市に様変わりしていることに新鮮な印象を持った。街全体に緑が多く、広々とした道路、カラフルなアパート群など、長春滞在中、すがすがしい気分で一杯であった。

だが、この気分は他方で終始すっきりしない部分がつきまとった。偽満州国皇宮と、日本の東北3省侵略と統治の歴史博物館の観覧から、やはり歴史の問題がいまなお重い課題としてのしかかっていることを実感したからである。日本はかつて満州国を建て、「大東亜共栄圏」をめざした。アジアを欧米列強の侵略から守り、「アジア主義」をとらえた。

もし、今日文字通り、アジアの人々と対等な立場で北東アジア共同体をめざすなら、もう少し過去の歴史に謙虚でなければ、との思い痛切である。(Y)

ホットスポット

シンポジウムの翌日、出席者らと吉林省防川の視察に出かけた。長春から約600km、中朝国境を流れる図們江(豆満江)が日本海に注ぎ込む手前の、中国・北朝鮮・ロシアの三国が交わる国境地帯だ。琿春で高速を降り、道は図們江の左岸を走る。右手の対岸は北朝鮮、そして道路の左手はすぐロシア領だ。中国の領土は日本海にまでは達していない。河口の15km手前でなくなっている。その中国領が途切れた突端の三角地帯が目指す防川だ。

日本人のつねで、ふだん意識したことがないために、「国境」という言葉にただならぬ、きな臭さを想像してしまう。だからか、どんなホットスポットなのかと思っていたら、その期待(?)は裏切られた。

中国領の突端近くに展望台があり、入場料20元(約240円)を徴収された。観光地になっていたのだ。入場券の表には「一眼望三国」、裏には小さな文字で「厳禁非法越境」とある。展望台は中国人の観光客で賑わっていた。だが、そこからの眺めには、やはりただならぬものがあった。川をはさんで右に北朝鮮の山野、左にロシアの湿原、はるか前方に日本海——やはり日本ではお目にかかれない風景だ。

中国領が途切れた、すぐ目と鼻の先に、川を横切って鉄橋がかかっていた。北朝鮮とロシアをつなぐ鉄道だ。われわれが防川を訪れた前日の朝、北朝鮮の金正日総書記を乗せた特別列車がロシアに向かってこの鉄橋を渡ったという。そして、金総書記は帰路、シベリア鉄道を途中から南下して、中国の内モンゴルから東北地方に入った。われわれが長春を離れたすぐ後に、吉林省も訪れている。

われわれは知らないうちに金総書記とニアミスしていたことになる。やはりホットスポットだった?(N)

会員の申し込み

◎会員(年間)

- 《個人会員》 1口5千円
- 《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2011年9月号

第21巻・第9号・通巻177号

2011年9月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・金暎淑

発行所 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://eari.jimdo.com/>

印刷・製本 株式会社 東邦